

## 専修大学大学院リカレント教育プログラム

# 「専修大学大学院履修証明プログラム」募集要項

本学大学院において学位プログラムの枠を超え、各研究科の教育・研究資源を活用しながら生涯学習や学び直し等の機会を提供することで、職務を遂行するうえで求められる知識の修得や社会的経験を生かしながら職務遂行を超えた学問的教養を高めることを目的とし、履修証明プログラムを開設いたします。

### 1. 開講プログラム

- (1) アジアから考える持続可能な経済社会（生田キャンパス）
- (2) 高度日本経済分析人材育成プログラム（神田キャンパス）
- (3) 高度企業・産業人材育成プログラム（神田キャンパス）
- (4) 高度地域政策人材育成プログラム（神田キャンパス）
- (5) 高度中小企業経営人材育成プログラム（神田キャンパス）
- (6) 心理職のためのリカレント教育プログラム（生田キャンパス）
- (7) 実践的データ分析：社会人のための統計手法入門（生田キャンパス）

### 2. 出願資格

- ①学士の学位を有する者、又は本大学院においてこれと同等以上の学力があると認められた者で  
22歳に達した者（2025年4月現在）

ただし、「心理職のためのリカレント教育プログラム」を希望する者は②の出願資格も有していること

- ②公認心理師、又は臨床心理士の資格を有する者

### 3. 出願条件

「高度日本経済分析人材育成プログラム」、「高度企業・産業人材育成プログラム」、「高度地域政策人材育成プログラム」の3つのプログラムについては、教育効果の観点から履修条件および受講条件が課されている科目があるため、各プログラム詳細の「科目一覧」の項目を参照してください。

### 4. 募集人数

各プログラム若干名

### 5. 修学期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日の、履修の許可を受けた学年又は学期

### 6. 修了要件

対象科目のうち必修科目の単位数を含む6単位を修得すること

### 7. 履修可能単位数

12単位（半期科目は2単位、通年科目は4単位となります）

## 8. 履修（受講）科目

各プログラム詳細の「科目一覧」をご確認ください。

## 9. 出願期間および窓口受付時間

・出願期間 令和7年 2月25日（火）～ 3月4日（火）（郵送必着または持参）

・受付時間 10：00 ～ 16：00

（ただし、12：30～13：30は除く）

※持参する場合は、出願期間のうち土日、祝日は除く

## 10. 出願先

プログラム開講キャンパスの大学院事務課に郵送もしくは持参してください。

・生田キャンパス 2号館 1階 大学院事務課

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1 大学院事務課宛

・神田キャンパス 7号館 4階 大学院事務課

〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 大学院事務課宛

※郵送の場合には、封筒の表書きに「履修証明プログラム志願書類在中」と朱書きしてください。

## 11. 出願書類

手書きの場合は、ペン又はボールペン(消せるものや時間経過により消えるものは使用不可)で記入してください。本学所定用紙はHPよりダウンロードしてください。

|                    |                                                  |
|--------------------|--------------------------------------------------|
| (1) 願書             | 本大学院所定用紙                                         |
| (2) 理由書            | 本大学院所定用紙                                         |
| (3) 最終出身大学の卒業証明書   | ・編入学又は学士入学で大学に入学している場合には、前所属学校の成績証明書も必ず提出してください。 |
| (4) 最終出身大学の成績証明書   |                                                  |
| (5) 410円分の切手       | 合格発表時に使用します。                                     |
| (6) 選考料の振込明細書等のコピー | 本大学院所定用紙に貼り付けてください。                              |
| (7) 実務経歴確認書※       | 公認心理師もしくは臨床心理士番号を記載してください。                       |

※心理職のためのリカレント教育プログラム希望者のみ

## 12. 選考料および振込先

20,000円

プログラムごとに指定された口座へお振込みください。

その際、振込依頼人欄は志願者本人の氏名とし、氏名（カタカナ）の前に『KR』と入れてください。

※ATM、ネットバンキングからお振込み可能です。専用振込用紙はございません。

※振込後、振込明細書等のコピーを出願書類に同封してください。

※振込手数料は、振込依頼人負担でお願いいたします。

- ・アジアから考える持続可能な経済社会、
- ・心理職のためのリカレント教育プログラム、
- ・実践的データ分析：社会人のための統計手法入門

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 金融機関（コード） | 横浜銀行（0138） 登戸支店（826）   |
| 口座番号      | 普通 1080143             |
| 口座名義      | 学校法人 専修大学 ガク）センシユウダイガク |

- ・高度日本経済分析人材育成プログラム
- ・高度企業・産業人材育成プログラム
- ・高度地域政策人材育成プログラム
- ・高度中小企業経営人材育成プログラム

|           |                           |
|-----------|---------------------------|
| 金融機関（コード） | 三菱 UFJ 銀行（0005） 神田支店（331） |
| 口座番号      | 普通 0508621                |
| 口座名義      | 学校法人 専修大学 ガク）センシユウダイガク    |

### 13. 選考方法

書類選考および口述試験

### 14. 選考日

令和7年3月11日（火）～3月18日（火）の期間内に実施いたします。

※詳細は出願時にお知らせいたします。

### 15. 合格発表

令和7年3月21日（金） 可否にかかわらず本人宛に通知いたします。

### 16. 費用

#### （1）登録料および受講料・履修料

登録料：20,000円

履修料・受講料：

| プログラム名                 | 金額                                                                                  |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| アジアから考える持続可能な経済社会      | 履修料<br>90,000円（1単位あたり15,000円とし修了要件を満たす6単位相当の履修料）<br>※6単位を超えて履修する場合、1単位あたり15,000円を追加 |
| 高度日本経済分析人材育成プログラム      |                                                                                     |
| 高度企業・産業人材育成プログラム       |                                                                                     |
| 高度地域政策人材育成プログラム        |                                                                                     |
| 高度中小企業経営人材育成プログラム      |                                                                                     |
| 心理職のためのリカレント教育プログラム    | 受講料 90,000円                                                                         |
| 実践的データ分析：社会人のための統計手法入門 |                                                                                     |

#### （2）その他：システム利用料 2,000円

※履修する科目によって、授業で利用する教材などの料金が別途必要になることがあります。

※就学期間が前期又は後期いずれかの場合は、登録料が1／2となります。

※履修許可通知を送付する際に支払期間や支払方法についても併せてお知らせいたします。

17. 各種登録手続きガイダンス

令和7年 4月5日(土) 生田キャンパス・神田キャンパス

※詳細は出願時にお知らせいたします。

18. 証明書の発行について

履修した授業科目について成績評価を行い、プログラム修了要件を充足する単位を修得した場合は、申請により履修証明書を発行いたします。また、単位を修得した科目については、申請により科目等履修生単位修得証明書を発行いたします。

19. その他

- (1) 一度提出された書類および納入された選考料、登録料、履修料・受講料、システム利用料は一切返還しません。
- (2) 身分証明書を発行します。ただし、学割証及び通学証明書は発行しません。
- (3) 情報科学センターのパソコン、図書館の利用が可能になります。詳細はガイダンス時に説明します。
- (4) 不明な点がある場合には、大学院事務課までお問い合わせください。

【個人情報について】

本学では、個人情報の保護に関する法律を遵守し、個人情報の適正な取扱いおよび最善の管理体制を講じるように努めております。

出願にあたってご提出いただいた個人情報は、選考の実施、合格発表と、これらに付随する業務を行うために利用します。

また、個人情報は個人が特定できないように統計処理を行ったうえで、大学における調査・研究等の資料として利用されます。

# アジアから考える持続可能な経済社会プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（生田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

わが国でも SDGs への取り組みが広がり、社会や環境の持続可能性（サステナビリティ）への意識が高まっています。責任ある社会人世代には、持続可能性の問題に対する高い見識をもって、企業や地域で行動することが求められています。このような動向に対応して、専修大学の現代アジア研究の成果を活かしながら、持続可能な経済社会のあり方を考えるプログラムを設置します。

20 世紀後半、グローバリゼーションが進展し、アジアの国々は、目覚ましい経済発展を遂げる一方、社会の激変による深刻な持続可能性問題に直面しました。専修大学では国際共同研究を推し進め、アジアの人々が、人と人の繋がりを強化するソーシャル・キャピタル（社会関係資本）と、そうした繋がりにから得られる厚生と安心を意味するソーシャル・ウェルビーイング（社会的安寧）という 2 つの概念を共有することで、問題の解決を図ってきたことを明らかにしました。

これらの概念は、持続可能な経済社会を築くうえで、相互行為的な社会関係（人と人との関係）のあり方が重要であることを示唆しています。これらアジア発の概念に学びながら、経済社会の安定性・持続性について考えていこう、というのが本プログラムのテーマです。必修科目では、海外からのオンライン講義を含むオムニバス方式の授業を通じて、アジア発の概念とその応用について学びます。そのうえで選択科目では、受講者が各自の関心分野に沿って履修を進め、持続可能な経済社会のあり方についての見識を高めていきます。

## ○ プログラムの目的・編成

本プログラムの目的は、社会・環境の持続可能性問題の解決に向けて有効な提案を構想することができ、人材の養成にあります。各自が関心をもつ国・地域における持続可能性の問題を社会関係の側面から検討する能力、現代アジアの諸問題をソーシャル・キャピタル／ウェルビーイングの概念を用いて意味づけ分析する能力、各自が関心をもつ国・地域について経済分析のみならず社会・政治・文化の側面も考慮に入れた総合的分析を行う能力の育成を目指します。

そのために、プログラムの必修科目には、専修大学のアジアとの国際共同研究の成果を踏まえて展開される全研究科共通の授業科目「特殊問題特論（アジアにおけるソーシャル・キャピタル／ウェルビーイング）」を配置します。またプログラムの選択科目には、受講者が各自の関心分野に沿って持続可能な経済社会の検討を進められるよう、開発とジェンダー、環境と社会の統治、労働・ケア・福祉国家、アジアの経済社会、アジア以外の諸国・諸地域の経済社会、日本経済の発展とアジア、制度・システムと政策、等をテーマに含む経済学研究科の授業科目を配置します。

## ○ 科目一覧

※—は R7 休講

| 区分 | 科目名                                             | 担当者                 | 単位数 | R7 曜時 |
|----|-------------------------------------------------|---------------------|-----|-------|
| 必修 | 特殊問題特論（アジアにおけるソーシャル・キャピタル／ウェルビーイング）             | 飯沼健子 教授他<br>（オムニバス） | 2   | 金 3 前 |
| 選択 | 国際経済論特論Ⅰ（International DevelopmentⅠ）            | 飯沼 健子 教授            | 2   | 水 4 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（International DevelopmentⅡ）            | 飯沼 健子 教授            | 2   | 水 4 後 |
|    | 環境経済論特論Ⅰ（社会経済システムの持続可能性Ⅰ）                       | 泉 留維 教授             | 2   | 月 4 前 |
|    | 環境経済論特論Ⅱ（社会経済システムの持続可能性Ⅱ）                       | 泉 留維 教授             | 2   | 月 4 後 |
|    | 社会政策特論Ⅰ（社会運動論Ⅰ）                                 | 森 啓輔 准教授            | 2   | 木 2 前 |
|    | 社会政策特論Ⅱ（社会運動論Ⅱ）                                 | 森 啓輔 准教授            | 2   | 木 2 後 |
|    | 社会政策特論Ⅰ（ケアの供給構造の変化と福祉国家・福祉社会論Ⅰ）                 | 鈴木奈穂美 教授            | 2   | 木 2 前 |
|    | 社会政策特論Ⅰ（福祉政策研究のクリティカル・リーディングⅠ）                  | 小池 隆生 教授            | 2   | 月 2 前 |
|    | 社会政策特論Ⅱ（福祉政策研究のクリティカル・リーディングⅡ）【R7 は、後期研究員のため休講】 | 小池 隆生 教授            | 2   | —     |
|    | 社会政策特論Ⅰ（労働組合論・労働運動史Ⅰ）                           | 兵頭 淳史 教授            | 2   | 水 2 前 |
|    | 社会政策特論Ⅱ（労働組合論・労働運動史Ⅱ）                           | 兵頭 淳史 教授            | 2   | 水 2 後 |
|    | 財政学特論Ⅰ（財政の制度的分析Ⅰ）                               | 徐 一睿 教授             | 2   | 水 2 前 |
|    | 財政学特論Ⅱ（財政の制度的分析Ⅱ）                               | 徐 一睿 教授             | 2   | 水 2 後 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（ラテンアメリカの経済Ⅰ）                           | 狐崎 知己 教授            | 2   | 水 3 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（ラテンアメリカの経済Ⅱ）                           | 狐崎 知己 教授            | 2   | 水 3 後 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（アフリカの経済Ⅰ）                              | 傳 凱儀 准教授            | 2   | 月 5 前 |
|    | 西洋経済史特論Ⅰ（フランスの経済と社会Ⅰ）                           | 齊藤 佳史 教授            | 2   | 木 4 前 |
|    | 西洋経済史特論Ⅰ（近代イギリスの経済と社会Ⅰ）                         | 永島 剛 教授             | 2   | 月 3 前 |
|    | 日本経済史特論Ⅰ（近代日本の経済構造Ⅰ）                            | 永江 雅和 教授            | 2   | 木 2 前 |
|    | 日本経済史特論Ⅱ（近代日本の経済構造Ⅱ）                            | 永江 雅和 教授            | 2   | 木 2 後 |
|    | 理論経済学特論Ⅰ（現代資本主義の位相Ⅰ）                            | 宮寄 晃臣 教授            | 2   | 水 2 前 |
|    | 理論経済学特論Ⅱ（現代資本主義の位相Ⅱ）                            | 宮寄 晃臣 教授            | 2   | 水 2 後 |
|    | 理論経済学特論Ⅰ（現代資本主義の構造と循環Ⅰ）                         | 森原 康仁 教授            | 2   | 水 2 前 |
|    | 理論経済学特論Ⅰ（進化経済学とその応用Ⅰ）                           | 西部 忠 教授             | 2   | 水 5 前 |
|    | 理論経済学特論Ⅱ（進化経済学とその応用Ⅱ）                           | 西部 忠 教授             | 2   | 水 5 後 |

# 高度日本経済分析人材育成プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（神田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

経済学研究科（修士課程）では、大学院で学ぶ高い志と意欲をお持ちの社会人に学ぶ場を提供するため、神田キャンパスに、夜間開講（土曜のみ昼夜間）の「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」を常設しています。その目的は、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を行うことであり、高度な専門性と豊富な教育経験を有する講師陣が揃っています。社会人のリカレント教育を目的とする履修証明プログラムにおける「高度日本経済分析人材育成プログラム」も、この経験豊かな講師陣が担当します。

「高度日本経済分析人材育成プログラム」は、神田キャンパスに常設の「プロフェッショナルコース」における「総合政策研究」の履修モデルの趣旨を踏まえ、日本経済を総合的に分析する方法を学んでいただくことをテーマとして実施するものであり、企業関係者、行政職員、自治体議員などの皆様や、本プログラムに関心のある幅広い皆様に受講していただくことを期待しています。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

本プログラムでは、日本経済について、経済学の高度な専門的知識に基づいて分析する能力を習得することを目的とします。企業における経営戦略の構築、行政における政策立案のいずれにおいても、日本経済の動向に関する専門的な分析能力が求められます。また、市民の教養としても日本経済への総合的な理解は高い必要性があります。本プログラムのベースとなる「総合政策研究」の履修モデルは、産業政策や財政政策、金融政策や国際経済・金融政策などの領域から、社会保障や地域・都市などまで、多様かつ具体的な政策課題を幅広く学べるよう科目が配置されています。さらに、日本経済が直面する諸問題を理解するために役立つ科目を幅広く学修することができるよう、多様な選択科目を配置しています。

## ○ 科目一覧

※一は R7 休講

| 区分 | 科目名                                    | 担当教員      | 単位数 | R7 曜時 |
|----|----------------------------------------|-----------|-----|-------|
| 必修 | 経済政策特論Ⅰ（日本経済論Ⅰ）                        | 櫻井 宏二郎 教授 | 2   | 木 6 前 |
|    | 経済政策特論Ⅱ（日本経済論Ⅱ）                        | 櫻井 宏二郎 教授 | 2   | 木 6 後 |
| 選択 | 経済政策特論Ⅱ（産業政策論Ⅱ）                        | 中村 吉明 教授  | 2   | 木 6 後 |
|    | 経済政策特論Ⅰ（企業コンプライアンス論Ⅰ）                  | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火 6 前 |
|    | 経済政策特論Ⅱ（企業コンプライアンス論Ⅱ）                  | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火 6 後 |
|    | 経済政策特論Ⅰ（金融政策論Ⅰ）／金融政策論Ⅰ（マネタリー政策）〔合併開講〕  | 田中 隆之 教授  | 2   | 水 6 前 |
|    | 経済政策特論Ⅱ（金融政策論Ⅱ）／金融政策論Ⅱ（プルーデンス政策）〔合併開講〕 | 田中 隆之 教授  | 2   | 水 6 後 |
|    | 経済政策特論Ⅱ（企業と産業のダイナミックス）                 | 金 榮愨 教授   | 2   | 木 6 後 |

| 区分 | 科目名                    | 担当教員       | 単位数 | R7 曜時 |
|----|------------------------|------------|-----|-------|
| 選択 | 財政学特論Ⅰ（財政政策論Ⅰ）         | 中野 英夫 教授   | 2   | 月 6 前 |
|    | 財政学特論Ⅱ（財政政策論Ⅱ）         | 中野 英夫 教授   | 2   | 月 6 後 |
|    | 租税政策特論Ⅰ（直接税（所得税・法人税））  | 鈴木 将覚 教授   | 2   | 火 7 前 |
|    | 租税政策特論Ⅱ（間接税（消費税・酒税））   | 鈴木 将覚 教授   | 2   | 火 7 後 |
|    | 租税政策特論Ⅰ（住民税・事業税）       | 星野 泉 兼任講師  | 2   | 木 6 前 |
|    | 租税政策特論Ⅱ（固定資産税・地方消費税）   | 星野 泉 兼任講師  | 2   | 木 6 後 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（発展途上国の工業化Ⅰ）   | 内川 秀二 教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（発展途上国の工業化Ⅱ）   | 内川 秀二 教授   | 2   | 水 6 後 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（国際経済学の理論と実証Ⅰ） | 矢野 貴之 教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（国際貿易の理論Ⅰ）     | 津布久 将史 准教授 | 2   | 木 6 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（国際貿易の理論Ⅱ）     | 津布久 将史 准教授 | 2   | 木 6 後 |
|    | 数量経済分析の基礎Ⅰ             | 矢野 貴之 教授   | 2   | 金 6 前 |
|    | 数量経済分析の基礎Ⅱ             | 矢野 貴之 教授   | 2   | 金 6 後 |
|    | 微分と積分Ⅰ                 | 中西 泰夫 教授   | 2   | 月 6 前 |
|    | マクロ経済学Ⅰ                | 奴田原 健悟 教授  | 2   | 水 7 前 |
|    | ミクロ経済学Ⅰ                | 石原 秀彦 教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 経済学特殊問題特論Ⅰ（産業政策論Ⅱ）     | 青木 高夫 兼任講師 | 2   | 水 6 後 |
|    | 外国書講読特論Ⅰ（ベシック）         | 中野 英夫 教授   | 2   | 金 6 前 |
|    | 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）      | 中野 英夫 教授   | 2   | 金 7 後 |
|    | 上級ミクロ経済学Ⅰ※             | 中西 泰夫 教授   | 2   | 月 6 後 |
|    | 上級マクロ経済学Ⅰ※             | 奴田原 健悟 教授  | 2   | 水 7 後 |
|    | 計量経済学Ⅰ※                | 陳 釗而 准教授   | 2   | 水 6 後 |
|    | 応用計量経済学Ⅰ（パネルデータ分析）※    | 森 啓明 准教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 応用計量経済学Ⅱ（時系列データ分析）※    | 陳 釗而 准教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | ゲームの理論と情報の経済学Ⅰ         | 石原 秀彦 教授   | 2   | 水 7 前 |
|    | 景気の見方Ⅰ                 | 小林真一郎 客員教授 | 2   | 金 7 前 |
|    | 金融システム論Ⅰ（仲介システム）       | 山中 尚 教授    | 2   | 月 6 後 |
|    | 企業金融論Ⅰ（企業金融の基礎）        | 山中 尚 教授    | 2   | 月 6 前 |
|    | 国際金融論Ⅰ（国際金融理論）         | 大倉 正典 准教授  | 2   | 水 6 前 |
|    | 国際金融論Ⅱ（国際資本移動）         | 大倉 正典 准教授  | 2   | 水 6 後 |
|    | デリバティブ論Ⅰ（デリバティブ基礎）     | 福島 良治 兼任講師 | 2   | 木 6 前 |
|    | デリバティブ論Ⅱ（デリバティブ応用）     | 福島 良治 兼任講師 | 2   | 木 6 後 |

※印の科目：教育効果の観点から、履修及び受講条件が課されている科目で次の条件を満たしている必要がある。

## ○履修条件

### 1. 履修条件が課されている科目

- ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）
- ・応用計量経済学Ⅰ・応用計量経済学Ⅱ（前期開講科目）



## 2. 履修条件の前提となる科目

- ・ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ・数量経済分析の基礎Ⅰ（前期開講科目）
- ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）

## 3. 出願および受講条件

| 科目名                    | 出願時に履修希望科目として選択するための条件                         |
|------------------------|------------------------------------------------|
| 上級ミクロ経済学Ⅰ<br>上級マクロ経済学Ⅰ | ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること              |
| 計量経済学Ⅰ                 | 数量経済分析の基礎Ⅰを履修希望科目として選択すること                     |
| 応用計量経済学Ⅰ<br>応用計量経済学Ⅱ   | 上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること |

| 科目名                    | 受講するための条件                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------|
| 上級ミクロ経済学Ⅰ<br>上級マクロ経済学Ⅰ | ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること              |
| 計量経済学Ⅰ                 | 数量経済分析の基礎Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること                     |
| 応用計量経済学Ⅰ<br>応用計量経済学Ⅱ   | 上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること |

※受講するための条件が伴う科目については、その条件を満たさず履修できなかった場合であっても、履修料の返還は行わない。

※履修に条件が伴う科目は履修証明プログラム内では、全て履修することはできない。単位認定された科目の成績評価は翌年度以降も有効とするので、翌年度以降、科目等履修生制度を利用して申請することができる。

# 高度企業・産業人材育成プログラム

## ○プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（神田キャンパス）

## ○プログラムのテーマ

経済学研究科（修士課程）では、大学院で学ぶ高い志と意欲をお持ちの社会人に学ぶ場を提供するため、神田キャンパスに、夜間開講（土曜のみ昼夜間）の「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」を常設しています。その目的は、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を行うことであり、高度な専門性と豊富な教育経験を有する講師陣が揃っています。社会人のリカレント教育を目的とする履修証明プログラムにおける「高度企業・産業人材育成プログラム」も、この経験豊かな講師陣が担当します。

「高度企業・産業人材育成プログラム」は、神田キャンパスに常設の「プロフェッショナルコース」における「企業・産業研究」の履修モデルの趣旨を踏まえ、企業や産業の活動を多面的に理解する方法を学んでいただくことをテーマとして実施するものであり、企業関係者、行政職員、自治体議員などの皆様や、本プログラムに関心のある幅広い皆様に受講していただくことを期待しています。

## ○プログラムの目的・編成の考え方

本プログラムは、日本の企業や産業が直面する諸問題を、経済学の高度な専門的知識に基づいて解決する能力を会得することを目的とします。本プログラムのベースとなる「企業・産業研究」の履修モデルは、組織革新、IT技術革新、ベンチャービジネス、産業再生、人的資源、日米、日中経済関係、等々の側面から幅広く学修できる科目を配置しています。さらに、日本の企業や産業が直面する諸問題を理解するために役立つ科目を幅広く学修することができるよう、多様な選択科目を配置しています。

## ○科目一覧

※—はR7休講

| 区分 | 科目名                                    | 担当者       | 単位数 | R7曜時 |
|----|----------------------------------------|-----------|-----|------|
| 必修 | 経済政策特論Ⅰ（産業政策論Ⅰ）                        | 中村 吉明 教授  | 2   | 木6前  |
|    | 経済政策特論Ⅰ（企業の理論）                         | 金 榮愨 教授   | 2   | 木7前  |
| 選択 | 経済政策特論Ⅱ（産業政策論Ⅱ）                        | 中村 吉明 教授  | 2   | 木6後  |
|    | 経済政策特論Ⅰ（企業コンプライアンス論Ⅰ）                  | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火6前  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（企業コンプライアンス論Ⅱ）                  | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火6後  |
|    | 経済政策特論Ⅰ（金融政策論Ⅰ）／金融政策論Ⅰ（マネタリー政策）〔合併開講〕  | 田中 隆之 教授  | 2   | 水6前  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（金融政策論Ⅱ）／金融政策論Ⅱ（プルーデンス政策）〔合併開講〕 | 田中 隆之 教授  | 2   | 水6後  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（企業と産業のダイナミックス）                 | 金 榮愨 教授   | 2   | 木6後  |
|    | 財政学特論Ⅰ（財政政策論Ⅰ）                         | 中野 英夫 教授  | 2   | 月6前  |
|    | 財政学特論Ⅱ（財政政策論Ⅱ）                         | 中野 英夫 教授  | 2   | 月6後  |

| 区分 | 科目名                    | 担当者        | 単位数 | R7曜時 |
|----|------------------------|------------|-----|------|
| 選択 | 租税政策特論Ⅰ（直接税（所得税・法人税））  | 鈴木 将覚 教授   | 2   | 火7前  |
|    | 租税政策特論Ⅱ（間接税（消費税・酒税））   | 鈴木 将覚 教授   | 2   | 火7後  |
|    | 租税政策特論Ⅰ（住民税・事業税）       | 星野 泉 兼任講師  | 2   | 木6前  |
|    | 租税政策特論Ⅱ（固定資産税・地方消費税）   | 星野 泉 兼任講師  | 2   | 木6後  |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（発展途上国の工業化Ⅰ）   | 内川 秀二 教授   | 2   | 水6前  |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（発展途上国の工業化Ⅱ）   | 内川 秀二 教授   | 2   | 水6後  |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（国際経済学の理論と実証Ⅰ） | 矢野 貴之 教授   | 2   | 水6前  |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（国際貿易の理論Ⅰ）     | 津布久 将史 准教授 | 2   | 木6前  |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（国際貿易の理論Ⅱ）     | 津布久 将史 准教授 | 2   | 木6後  |
|    | 数量経済分析の基礎Ⅰ             | 矢野 貴之 教授   | 2   | 金6前  |
|    | 数量経済分析の基礎Ⅱ             | 矢野 貴之 教授   | 2   | 金6後  |
|    | 微分と積分Ⅰ                 | 中西 泰夫 教授   | 2   | 月6前  |
|    | マクロ経済学Ⅰ                | 奴田原 健悟 教授  | 2   | 水7前  |
|    | ミクロ経済学Ⅰ                | 石原 秀彦 教授   | 2   | 水6前  |
|    | 経済学特殊問題特論Ⅰ（産業政策論Ⅱ）     | 青木 高夫 兼任講師 | 2   | 水6後  |
|    | 外国書講読特論Ⅰ（ベーシック）        | 中野 英夫 教授   | 2   | 金6前  |
|    | 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）      | 中野 英夫 教授   | 2   | 金7後  |
|    | 上級ミクロ経済学Ⅰ※             | 中西 泰夫 教授   | 2   | 月6後  |
|    | 上級マクロ経済学Ⅰ※             | 奴田原 健悟 教授  | 2   | 水7後  |
|    | 計量経済学Ⅰ※                | 陳 釗而 准教授   | 2   | 水6後  |
|    | 応用計量経済学Ⅰ（パネルデータ分析）※    | 森 啓明 准教授   | 2   | 水6前  |
|    | 応用計量経済学Ⅱ（時系列データ分析）※    | 陳 釗而 准教授   | 2   | 水6前  |
|    | ゲームの理論と情報の経済学Ⅰ         | 石原 秀彦 教授   | 2   | 水7前  |
|    | 景気の見方Ⅰ                 | 小林真一郎 客員教授 | 2   | 金7前  |
|    | 金融システム論Ⅰ（仲介システム）       | 山中 尚 教授    | 2   | 月6後  |
|    | 企業金融論Ⅰ（企業金融の基礎）        | 山中 尚 教授    | 2   | 月6前  |
|    | 国際金融論Ⅰ（国際金融理論）         | 大倉 正典 准教授  | 2   | 水6前  |
|    | 国際金融論Ⅱ（国際資本移動）         | 大倉 正典 准教授  | 2   | 水6後  |
|    | デリバティブ論Ⅰ（デリバティブ基礎）     | 福島 良治 兼任講師 | 2   | 木6前  |
|    | デリバティブ論Ⅱ（デリバティブ応用）     | 福島 良治 兼任講師 | 2   | 木6後  |

※印の科目：教育効果の観点から、履修及び受講条件が課されている科目で次の条件を満たしている必要がある。

## ○ 履修条件

### 1. 履修条件が課されている科目

- ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）
- ・応用計量経済学Ⅰ・応用計量経済学Ⅱ（前期開講科目）

## 2. 履修条件の前提となる科目

- ・ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ・数量経済分析の基礎Ⅰ（前期開講科目）
- ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）

## 3. 出願および受講条件

| 科目名                    | 出願時に履修希望科目として選択するための条件                         |
|------------------------|------------------------------------------------|
| 上級ミクロ経済学Ⅰ<br>上級マクロ経済学Ⅰ | ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること。             |
| 計量経済学Ⅰ                 | 数量経済分析の基礎Ⅰを履修希望科目として選択すること                     |
| 応用計量経済学Ⅰ<br>応用計量経済学Ⅱ   | 上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること |

| 科目名                    | 受講するための条件                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------|
| 上級ミクロ経済学Ⅰ<br>上級マクロ経済学Ⅰ | ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること              |
| 計量経済学Ⅰ                 | 数量経済分析の基礎Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること                     |
| 応用計量経済学Ⅰ<br>応用計量経済学Ⅱ   | 上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること |

※受講するための条件が伴う科目については、その条件を満たさず履修できなかった場合であっても、履修料の返還は行わない。

※履修に条件が伴う科目は履修証明プログラム内では、全て履修することはできない。単位認定された科目の成績評価は翌年度以降も有効とするので、翌年度以降、科目等履修生制度を利用して申請することができる。

# 高度地域政策人材育成プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（神田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

経済学研究科（修士課程）では、大学院で学ぶ高い志と意欲をお持ちの社会人に学ぶ場を提供するため、神田キャンパスに、夜間開講（土曜のみ昼夜間）の「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」を常設しています。その目的は、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を行うことであり、高度な専門性と豊富な教育経験を有する講師陣が揃っています。社会人のリカレント教育を目的とする履修証明プログラムにおける「高度地域政策人材育成プログラム」も、この経験豊かな講師陣が担当します。

「高度地域政策人材育成プログラム」は、神田キャンパスに常設の「総合政策研究」の履修モデルの趣旨を踏まえ、地域政策について、経済や産業の活性化方策の観点から多面的に学んでいただくことをテーマとして実施するものであり、自治体行政職員、地域政策の支援業務に携わる皆様などに受講していただくことを期待します。さらに、本プログラムに関心のある皆様も歓迎します。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

本プログラムは、地域政策の諸課題を、経済学の合理的な視座を活かして解決する能力を会得することを目的とします。本プログラムのベースとなる「総合政策研究」の履修モデルは、産業政策や財政政策、金融政策や国際経済・金融政策などの領域から、社会保障や地域・都市などまで、多様かつ具体的な政策課題を幅広く学べるよう科目が配置されています。さらに、日本の地域政策が直面する諸問題を理解するために役立つ科目を幅広く学修することができるよう、多様な選択科目を配置しています。

## ○ 科目一覧

※一はR7休講

| 区分 | 科目名                                    | 担当者       | 単位数 | R7曜時 |
|----|----------------------------------------|-----------|-----|------|
| 必修 | 経済政策特論Ⅰ（地域・都市政策論Ⅰ）                     | 河藤 佳彦 教授  | 2   | 月6前  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（地域・都市政策論Ⅱ）                     | 河藤 佳彦 教授  | 2   | 月6後  |
| 選択 | 経済政策特論Ⅱ（産業政策論Ⅱ）                        | 中村 吉明 教授  | 2   | 木6後  |
|    | 経済政策特論Ⅰ（企業コンプライアンス論Ⅰ）                  | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火6前  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（企業コンプライアンス論Ⅱ）                  | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火6後  |
|    | 経済政策特論Ⅰ（金融政策論Ⅰ）／金融政策論Ⅰ（マネタリー政策）〔合併開講〕  | 田中 隆之 教授  | 2   | 水6前  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（金融政策論Ⅱ）／金融政策論Ⅱ（プルーデンス政策）〔合併開講〕 | 田中 隆之 教授  | 2   | 水6後  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（企業と産業のダイナミックス）                 | 金 榮愨 教授   | 2   | 木6後  |
|    | 財政学特論Ⅰ（財政政策論Ⅰ）                         | 中野 英夫 教授  | 2   | 月6前  |

| 区分 | 科目名                    | 担当者        | 単位数 | R7 曜時 |
|----|------------------------|------------|-----|-------|
| 選択 | 財政学特論Ⅱ（財政政策論Ⅱ）         | 中野 英夫 教授   | 2   | 月 6 後 |
|    | 租税政策特論Ⅰ（直接税（所得税・法人税））  | 鈴木 将覚 教授   | 2   | 火 7 前 |
|    | 租税政策特論Ⅱ（間接税（消費税・酒税））   | 鈴木 将覚 教授   | 2   | 火 7 後 |
|    | 租税政策特論Ⅰ（住民税・事業税）       | 星野 泉 兼任講師  | 2   | 木 6 前 |
|    | 租税政策特論Ⅱ（固定資産税・地方消費税）   | 星野 泉 兼任講師  | 2   | 木 6 後 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（発展途上国の工業化Ⅰ）   | 内川 秀二 教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（発展途上国の工業化Ⅱ）   | 内川 秀二 教授   | 2   | 水 6 後 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（国際経済学の理論と実証Ⅰ） | 矢野 貴之 教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅰ（国際貿易の理論Ⅰ）     | 津布久 将史 准教授 | 2   | 木 6 前 |
|    | 国際経済論特論Ⅱ（国際貿易の理論Ⅱ）     | 津布久 将史 准教授 | 2   | 木 6 後 |
|    | 数量経済分析の基礎Ⅰ             | 矢野 貴之 教授   | 2   | 金 6 前 |
|    | 数量経済分析の基礎Ⅱ             | 矢野 貴之 教授   | 2   | 金 6 後 |
|    | 微分と積分Ⅰ                 | 中西 泰夫 教授   | 2   | 月 6 前 |
|    | マクロ経済学Ⅰ                | 奴田原 健悟 教授  | 2   | 水 7 前 |
|    | ミクロ経済学Ⅰ                | 石原 秀彦 教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 経済学特殊問題特論Ⅰ（産業政策論Ⅱ）     | 青木 高夫 兼任講師 | 2   | 水 6 後 |
|    | 外国書講読特論Ⅰ（ベシック）         | 中野 英夫 教授   | 2   | 金 6 前 |
|    | 外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）      | 中野 英夫 教授   | 2   | 金 7 後 |
|    | 上級ミクロ経済学Ⅰ※             | 中西 泰夫 教授   | 2   | 月 6 後 |
|    | 上級マクロ経済学Ⅰ※             | 奴田原 健悟 教授  | 2   | 水 7 後 |
|    | 計量経済学Ⅰ※                | 陳 釗而 准教授   | 2   | 水 6 後 |
|    | 応用計量経済学Ⅰ（パネルデータ分析）※    | 森 啓明 准教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | 応用計量経済学Ⅱ（時系列データ分析）※    | 陳 釗而 准教授   | 2   | 水 6 前 |
|    | ゲームの理論と情報の経済学Ⅰ         | 石原 秀彦 教授   | 2   | 水 7 前 |
|    | 景気の見方Ⅰ                 | 小林真一郎 客員教授 | 2   | 金 7 前 |
|    | 金融システム論Ⅰ（仲介システム）       | 山中 尚 教授    | 2   | 月 6 後 |
|    | 企業金融論Ⅰ（企業金融の基礎）        | 山中 尚 教授    | 2   | 月 6 前 |
|    | 国際金融論Ⅰ（国際金融理論）         | 大倉 正典 准教授  | 2   | 水 6 前 |
|    | 国際金融論Ⅱ（国際資本移動）         | 大倉 正典 准教授  | 2   | 水 6 後 |

※印の科目：教育効果の観点から、履修及び受講条件が課されている科目で次の条件を満たしている必要がある。

## ○ 履修条件

### 1. 履修条件が課されている科目

- ・ 上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）
- ・ 応用計量経済学Ⅰ・応用計量経済学Ⅱ（前期開講科目）

## 2. 履修条件の前提となる科目

- ・ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ・数量経済分析の基礎Ⅰ（前期開講科目）
- ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）

## 3. 出願および受講条件

| 科目名                    | 出願時に履修希望科目として選択するための条件                         |
|------------------------|------------------------------------------------|
| 上級ミクロ経済学Ⅰ<br>上級マクロ経済学Ⅰ | ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること。             |
| 計量経済学Ⅰ                 | 数量経済分析の基礎Ⅰを履修希望科目として選択すること                     |
| 応用計量経済学Ⅰ<br>応用計量経済学Ⅱ   | 上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること |

| 科目名                    | 受講するための条件                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------|
| 上級ミクロ経済学Ⅰ<br>上級マクロ経済学Ⅰ | ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること              |
| 計量経済学Ⅰ                 | 数量経済分析の基礎Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること                     |
| 応用計量経済学Ⅰ<br>応用計量経済学Ⅱ   | 上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること |

※受講するための条件が伴う科目については、その条件を満たさず履修できなかった場合であっても、履修料の返還は行わない。

※履修に条件が伴う科目は履修証明プログラム内では、全て履修することはできない。単位認定された科目の成績評価は翌年度以降も有効とするので、翌年度以降、科目等履修生制度を利用して申請することができる。

# 高度中小企業経営人材育成プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（神田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

経済学研究科（修士課程）では、大学院で学ぶ高い志と意欲をお持ちの社会人に学ぶ場を提供するため、神田キャンパスに、夜間開講（土曜のみ昼夜間）の「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」を常設しています。その目的は、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を行うことであり、高度な専門性と豊富な教育経験を有する講師陣が揃っています。社会人のリカレント教育を目的とする履修証明プログラムにおける「高度中小企業経営人材育成プログラム」も、この経験豊かな講師陣が担当します。

「高度中小企業経営人材育成プログラム」は、神田キャンパスに常設の「プロフェッショナルコース」における「企業・産業研究」の履修モデルの趣旨を踏まえ、中小企業の活動を多面的に理解する方法を学んでいただくことをテーマとして実施するものであり、企業関係者、行政職員、自治体議員などの皆様や、本プログラムに関心のある幅広い皆様に受講していただくことを期待しています。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

本プログラムでは、中小企業経営について、高度な専門的知識に基づいて考察する能力を習得していただくことを目的とします。そのために、本プログラムでは、「企業・産業研究」の履修モデルを踏まえ、中小企業論、ベンチャービジネス、企業コンプライアンス、租税、企業金融、中小企業会計等の側面から専門性の高い知識を学修できる科目を配置しています。

## ○ 科目一覧

※一はR7未開講

| 区分 | 科目名                                               | 担当教員      | 単位数 | R7曜時 |
|----|---------------------------------------------------|-----------|-----|------|
| 必修 | 経済政策特論Ⅰ（中小企業論Ⅰ）                                   | 遠山 浩 教授   | 2   | 金6前  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（ベンチャー経営論Ⅱ）／ベンチャーキャピタル・プライベートエクイティ論Ⅰ〔合併開講〕 | 遠山 浩 教授   | 2   | 金6後  |
| 選択 | 経済政策特論Ⅰ（企業コンプライアンス論Ⅰ）                             | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火6前  |
|    | 経済政策特論Ⅱ（企業コンプライアンス論Ⅱ）                             | 山田 弘 客員教授 | 2   | 火6後  |
|    | 租税政策特論Ⅰ（直接税（所得税・法人税））                             | 鈴木 将覚 教授  | 2   | 火7前  |
|    | 租税政策特論Ⅱ（間接税（消費税・酒税））                              | 鈴木 将覚 教授  | 2   | 火7後  |
|    | 企業金融論Ⅰ（企業金融の基礎）                                   | 山中 尚 教授   | 2   | 月6前  |
|    | 経営学特殊問題研究（中小企業会計）                                 | 山崎 秀彦 教授  | 2   | 土2後  |



# 心理職のためのリカレント教育プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

文学研究科(心理学専攻)（生田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

公認心理師、臨床心理士に対し、専門性の高い学問領域の学びなおしの機会として本プログラムを開講する。専修大学大学院文学研究科心理学専攻で有している専門性の高い学問領域の講座を有効活用し、臨床現場で実務についている有資格者が実践に活かせるよう、これまでに未修得である領域や、研鑽が必要な知識や技術を習得するプログラムである。重要であるが学べる機会が少ない臨床犯罪心理学、応用行動分析学、臨床神経心理学や、発達臨床心理学 について学修する。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

公認心理師、臨床心理士を有している職業人が、高度で専門性の高い知識や技術を習得するリカレント教育を目的とする。実務と並行して学修するため、学修期間を後期に絞り集中的なプログラム構成とし、心理職とかかわりの深い分野に関する科目を幅広く履修する。

## ○ 科目一覧

| 区分       | 科目名                                   | 担当者       | 単位数          | R7 曜時 |
|----------|---------------------------------------|-----------|--------------|-------|
| 選択<br>必修 | 臨床心理学特講VIB（臨床神経心理学）                   | 岡村 陽子 教授  | 2            | 金 4 後 |
|          | 臨床心理学特講IVB<br>—(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)— | 松嶋 祐子 准教授 | <del>2</del> | 木 2 後 |
|          | 臨床心理学特講IXB（発達臨床心理学）                   | 藤巻 るり 准教授 | 2            | 火 2 後 |
|          | 臨床心理学特講XⅢB<br>(福祉分野に関する理論と支援の展開)      | 塚本 匡 准教授  | 2            | 金 3 後 |

※臨床心理学特講IVB（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）は、令和7年度休講となります。

# 実践的データ分析：社会人のための統計手法入門プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

文学研究科(心理学専攻)（生田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

本プログラムは、人を対象とした調査データの分析に焦点を当てます。心理学、社会学やマーケティング領域でのデータは、機械的センサーやモバイル端末からの無機質なビッグデータとは異なり誤差や揺らぎが多く、サンプルサイズも数百程度と小規模です。

本プログラムでは、このような特性を持つデータを適切に扱い、精度の高い分析を行うための理論と実践を提供します。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

### 【編成の考え方】

1. 基礎統計から多変量解析、回帰分析など、段階的に学べるカリキュラムを編成します。
2. 理論講義と実践演習を組み合わせ、理解を深めます。

### 【受講することで獲得できる知識・能力】

1. データ収集方法、データクレンジング、データ管理の技術
2. 基礎統計、回帰分析、因子分析、クラスター分析、多変量解析の手法を学びます。
3. RやSPSS, JASPなどの統計ソフトウェアを活用し、実務で使える分析スキルを習得します。

## ○ 科目一覧

| 区分 | 科目名                 | 担当者      | 単位数 | R7 曜時             |
|----|---------------------|----------|-----|-------------------|
| 必修 | 基礎心理学特講VIA（情報）      | 小杉 考司 教授 | 2   | 月3前               |
|    | 基礎心理学特講VIB（情報）      | 小杉 考司 教授 | 2   | 月3後               |
| 選択 | 社会学特講XIV（現代社会論）     | 金井 雅之 教授 | 4   | 月2通               |
|    | マーケティング特論Ⅱ（消費者行動分析） | 奥瀬 喜之 教授 | 2   | 金5後<br>または<br>金7後 |

※「マーケティング特論Ⅱ」は神田キャンパス開講科目ですが、オンライン受講にも対応します。